

えせ社会主義社会の「合理化」とその実態（後篇）

——中国における科学的理論の全面的歪曲について——

山本二三丸

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| まえがき | 5 株式企業の「合理化」 |
| 1 中国における代表的「理論」 | 6 マルクス＝レーニン主義よりはスターリン主義 |
| 2 科学的社会主義の核心的命題との対比 | 7 東欧「社会主義」諸国の全面的崩壊の意義 |
| 3 「価値法則の利用」と「労働に応じての分配」 | 8 中国「社会主義」社会の発展方向 |
| 4 マルクス主義理論にたいする曲解と誹謗・攻撃 | 9 簡単な総括 |
| ……（以上、本誌第44巻第1号所載） | あとがき……（以上本号所載） |

5. 株式企業の「合理化」

中国において「社会主義社会にも商品があり、貨幣があるのは当然だ」という「理論」が極力宣伝されたばかりでなく、外国資本との合弁事業からすすんで外国資本の直接企業経営までが歓迎されて各地に根をおろすとともに、商品生産・流通の波に乗じてありあまる貨幣をふとところに蓄えた無数の「資本家の幼虫」の^{そく}簇生を目のあたりにすれば、いずれ近いうちに株式企業が積極的に奨励され強固な根を張るという事態が現出するにちがいないであろうことは、つとに予想されたところである。はたせるかな、中国共産党の機関紙『人民日報』の1986年8月18日号には、『株式化は社会主義企業の新しい基点』と題する論文が掲載されて、中国における株式企業の公認とその一般化への道が公けに示されることとなったものである。この論説の著者は童大林と名のっているが、しかし、その論説の内容は、彼個人の見解というより、むしろ、中国共産党の指導層の見解を忠実に反映したものとみななければならないことは、おそらく疑いをいれないところといえよう。そのことは、右の論説のはじめの部分において、著者が述べているつぎの主張によっても十分にうかがえるところである。

「現在、経済体制の中で、一部の都市は企業の株式制度について実験しているが、これは成果をあげているようであり、われわれとしてはこれを重視すべきである」。

この論説は、その表題が端的に明示しているように、株式企業が社会主義経済にとってきわめて重要な積極的役割を果すものであるということを「理論」的に「合理化」しようとしたものであって、そのために、まず冒頭に、つぎのような主張をかかげているのである。

「資本主義の株式経済がかつて社会的生産力を急速に伸ばしたことは、よく知られている。企業の株式化は、社会的生産力が高度に発展したことの不可避的な結果でもあった。最初は資本主義工業が次第に株式企業に変わり、その後、各産業部門もすべて株式化された。社会主義社会においても、商品経済が発展することから、企業の株式化は避けられない。企業の株式化

は商品経済の本質的要求に合致している。社会主義商品経済の条件下で、株式企業は最も活力のある経済体となろう。これは現在の経済体制改革の新たなすう勢である」。

これが、株式企業が「社会主義企業の新しい基点」とならなければならないという主張の前口上であるが、こういうまったく没理論的主張をもっともらしく説くためには、どうしても逆立ちした俗物的表象に訴えるよりほかに手はないようである。

まず「株式経済」などという「経済」はまったく存在しない。しかもこの「株式経済」が「社会的生産力を急速に伸ばした」というのも筋違いのたわごとである。「株式」は、信用を通じて、個人的資本家では手に入れない大量の資本をかきあつめることができ、これがその資本の自由にしうる生産力を大いに伸ばしたのである。生産力を伸ばしたのは、株式によって動員した大量の資本である。だから、「社会的生産力が高度に発展した」ことが「原因」となって、その「結果」として「企業の株式化」が行なわれるようになったのではない。反対である。株式により大量の資本を自由にする大資本がつぎつぎに形成されて、これが大規模な、高度の生産力をそなえた生産組織をつくりだしたのである。すべては、勤労人民大衆からできるだけ大量の剰余価値を搾取し、競争にうちかって不労所得をますますより大量に、より確実にふところにいれようと狂奔する資本によって、資本の利益のために行なわれたのである。このような、勤労人民大衆から最大限の剰余価値を搾取するためにのみつくりだされた株式資本が資本主義社会で増加し支配的になるのは、資本主義社会にとってはしごく当然の成り行きであるが、しかし、この資本主義社会とは本質的に異なっているはずであり、しかも、資本の支配はおろか、資本の存在する余地のないはずの社会主義社会について、「社会主義社会においても」(傍点-山本)とは、いったい、どういうことであろうか!? 「商品経済が発展することから」ということは、まったく理由にはならない。このような資本と商品経済との混同もしくはすりかえというのは、中学生にもすぐわかるようなものである。たんなる商品経済をもってきて、「企業の株式化」がその「本質的要求に合致している」と主張するのは、最大限の剰余価値の搾取のためにのみ編み出された株式企業が「商品経済の本質的要求に合致している」という文字どおりの俗物的弁護論でしかなく、これを聞かされる帝国主義国の独占の大資本家たちはこぞって、この文字どおりの弁護論を共産党機関紙に開陳してくれた指導的「理論家」に熱烈な拍手と讃辞とおくることであろう。

ところで、さきに本論稿の「1」および「4」でみたように、中国指導層は、その反マルクス=レーニン主義的主張を「合理化」するために、必ずといってよいほど、マルクス=エンゲルスの古典のなかから、見当ちがいの引用をして、彼らの主張するところがいかにもマルクス=レーニン主義の基本に合致したものであるかのように見せかけることを常套手段としているのであるが、この株式企業の問題についても、まったく同様の手口がとられている。童大林は、上に引用した前口上にすぐつづいて、「マルクスの株式企業に関する観点」という見出しのもとに、マルクス『資本論』からの引用をかかげ、これについてももっともらしい、しかし中味は

お話にならないほどひどい曲解とこじつけの雑炊でしかない解釈を並べているので、つぎにその全文をかかかしてその内容をよく見てみることにしたいとおもう(①, ②, ③は、あとの吟味のさいの便宜を考えて山本がつけたもの)。

「① マルクスは「資本主義的株式企業も、協同組合工場と同じく、資本主義的生産様式から結合生産様式への過渡形態とみなされるべきだ」(資本論第3部第5篇第27章)と述べたことがある。マルクスはさらに、「株式会社では、機能は資本所有権から分離されており、従ってまた、労働も生産手段と剰余労働との所有権から全く分離されている。このような資本主義的生産の最高の発展の結果こそは、資本が生産者たちの財産に再転化するための必然的な通過点なのである。ただこの財産はもはや個々の生産者たちの私有財産ではなく、結合された生産者の財産、すなわち直接的社会財産である。それは、他面では、これまではまだ資本所有権に結びついている再生産過程上のいっさいの機能が結合生産者たちの単なる機能に、社会的機能に転化するための通過点なのである」(同)と述べている。

② マルクスのことばには、次のような意味がある。1. 資本主義社会に設立された株式会社内では、労働はすでに資本所有権から分離されている。言いかえれば、労働は生産手段の所有権からも、剰余労働の所有権からも分離されている。2. この株式会社は資本が生産者の財産に転化するための必然的な通過点となる。そしてそれは結合された生産者の財産である。マルクスのこのことばから、社会主義の時期には、株式会社はほかでもなく結合された生産者の財産であるという意味がくみとれる。いわゆる「通過点」とは、現時点でいえば、社会主義の新しい基点にほかならない。

③ マルクスはその生涯において、主に資本主義制度と剰余価値理論の研究に力を尽くし、社会主義と共産主義の経済理論についても天才的な見解を示した。われわれは現代の社会主義経済理論を研究する際、主な力を現在の実践経験の総括と概括におくべきだが、同時にまたマルクスが打ち出した貴重な観点をも継承し、発展させるべきである。現在の社会主義企業の株式化の問題においてわれわれはこのような態度をとっている」。

みられるように、童大林は、『資本論』第3巻第27章「資本主義的生産における信用の役割」のなかの「株式会社の形成」にかんして述べられた一節を引用して、マルクスが述べているのは、

1. 資本主義社会における株式会社では、労働は資本所有権から分離されており、いいかえれば、生産手段の所有権からも剰余労働の所有権からも分離されており、

2. この株式会社は、資本が生産者の財産に転化するための必然的な通過点である、それは結合された生産者の財産である、

ということであって、このマルクスの主張によって、社会主義の時期には株式会社はまさしく結合された生産者の財産であるということが裏付けられているのであり、マルクスの言う「通過点」とは、現時点でいえば社会主義企業の新しい基点だということである、といった解

釈を述べたてている。

はたして、マルクスの述べているところが童大林の主張するところを裏付けるものであるか、それとも、彼童大林がマルクスの叙述を全く曲解し改さんしてしまっているか、慎重に検討してみなければならない。そのために、まず童大林が引き合いに出しているマルクスの原典についてその内容を確認してみる必要がある。

童大林の「拠り所」としているところの『資本論』第3巻第27章「資本主義的生産における信用の役割」は、マルクス自身が信用制度についての一般的な見解を簡単に要約したものであるが、その内容はきわめて含蓄に富んでおり、安易な解釈など許されないところである。童大林はそのうちの「Ⅲ」の一部分を援用したのであるが、つぎにその「Ⅲ」の主要部分を引用してかかげてみることにしよう。

「Ⅲ 株式会社の形成。これによって——

1 生産規模の非常な拡張が行なわれ、そして個人資本には不可能だった企業が現われた。同時に、従来は政府企業だったこのような企業が会社企業になる。

2 それ自体として社会的な生産様式の上に立っていて生産手段や労働力の社会的集積を前提にしている資本が、ここでは直接に、個人資本に対立する社会資本（直接に結合した諸個人の資本）の形態をとっており、このような資本の企業は個人企業に対立する社会企業として現われる。それは、資本主義的生産様式そのものの限界のなかでの、私的所有としての資本の廃止である。

3 現実に機能している資本家が他人の資本の単なる支配人、管理人に転化し、資本所有者は単なる所有者、単なる貨幣資本家に転化するという。彼らの受ける配当が利子と企業者利得とを、すなわち総利潤を含んでいる場合でも（というのは、支配人の俸給は一種の技能労働の単なる労賃であるか、またはそうであるはずのものであって、この労働の価格は他のどの労働の価格とも同じに労働市場で調節されるのだから）、この総利潤は、ただ利子の形態のみ、すなわち資本所有の単なる報償としてのみ、受けとられるのであって、この資本所有が今や現実の再生産過程での機能から分離されることは、支配人の一身に属するこの機能が資本所有から分離されるのとまったく同様である。こうして、利潤は（もはやただその一方の部分だけではなく、すなわち借り手の利潤からその正当化の理由を引きだす利子だけではなく）、他人の剰余労働の単なる取得として現われるのであり、この剰余労働は生産手段の資本への転化から、すなわち現実の生産者にたいする生産手段の疎外から生ずるのであり、上は支配人から下は日雇い人に至るまで現実に生産に従事するすべての個人にたいして生産手段が他人の所有として対立することから生ずるものである。株式会社では、機能は資本所有から分離されており、したがってまた、労働も生産手段と剰余労働との所有からまったく分離されている。このような、資本主義的生産の最高の発展の結果こそは、資本が生産者たちの所有に、といってももはや個々別々の生産者たちの私的所有としてのではなく、結合された生産者である彼らの所

有としての、直接的社会所有としての所有に、再転化するための必然的な通過点なのである。それは、他面では、これまではまだ資本所有と結びついている再生産過程上のいっさいの機能が結合生産者たちの単なる機能に、社会的機能に、転化するための通過点なのである」(ibid. Bd. 25. S. 452—453. 訳大月版556—557ページ、傍点—山本)。

ここにかかげたマルクスの叙述は、株式会社の形成とその発展が経済的にどのような意味をもつものかということをも説明しているもので、その内容はきわめて事理明白であるが、なお念のため、そのなかでとくに重要と考えられるところをつぎに指摘しておくことにしよう。

まず第一にしかと見定めておく必要があるのは、ここでの株式会社についての説明は、すべて資本主義社会の内部においてのことに限られていること、ひとえに資本主義的生産様式そのものにとって株式会社のもつ経済的意義の解明のみが問題となっている、ということである。そこには社会主義社会の社の字も見当らないこと、「社会主義社会の株式会社」などといったキテツなものなどおおよそひとかけらも存在しないこと、——これは、小学生にでもよくわかることである。

第二に、株式会社の形成によって、生産規模が飛躍的に拡張されることになり、生産力が著しく増進すること——これは、資本主義の枠を越えるきわめて高い水準の生産力をつくり出すという意味で、重要なことである。

第三にあげられるのは、その「2」において、株式会社は、従来支配的だった個人資本に対立して、多数の諸個人資本家が直接に結合して作り出したという意味での社会資本 (Gesellschaftskapital)の形態をとっており、したがって、資本主義的生産様式そのものの枠はそのままであるが、その枠のなかですでに個人的・私的有としての資本は、その限りですでに廃止されている、ということである。それゆえ、このような社会資本の形成は、資本主義社会の存立の基盤である基本的生産関係、すなわち私的有をゆるがし、これを社会的有につくりかえることを促進する一つの要因を生み出すという意味で、さきのマルクスの叙述にある言葉をかりれば、それは、私的有にもとづく資本主義から社会的有にもとづく共産主義へ移行するための一つの「通過点」を成すものだ、ということができるのである。

第四にあげられるのは、右のうちの「3」で説明されている労働と所有との完全な分離ということであり、これが当面もっとも重要な論点である。資本主義的企業では、資本家＝所有者と賃銀労働者、いいかえれば、所有と労働とははじめから分離し対立しているが、ここで労働といっているのはたんに賃銀労働者の労働のみを指しているものではない。株式会社では、株主＝所有者は経営に直接関与することなく、たんなる所有者、いいかえれば、たんに生産手段を所有するだけで賃銀労働者から搾取した剰余労働の取得者になるという意味での不勞・寄生的所有者にほかならず、現実には生産手段を働かし資本を機能させているのは他人の資本の単なる管理人または支配人であって、この支那人の労働と賃銀労働者全体の労働とが、現実には資本を動かし生産を行ない、剰余価値をつくりだしているのである。つまり、ここでの労働と所有

との分離というのは、社会的な大規模な生産手段を現実に機能させて社会の存続を支えている「上は支配人から下は日雇い人に至るまで現実に生産に従事するすべての個人」の結合した労働が、たんに生産手段を私的に所有するというだけでその総生産物を、したがって剰余労働のすべてを取得するたんなる所有者のたんなる所有からまったく分離し、むしろ対立している、ということである。

一方の側には、ますます大規模になり高度の発展をとげつつある生産手段を現実に生産手段として機能させるためにその人間労働力を支出する大量の賃銀労働者（たんなる労働者としての支配人をもふくめて）があり、他方には、資本＝生産手段のたんなる所有者として、なんらの社会的労働もせず、もっぱら賃銀労働者から搾取し取得した剰余労働・剰余価値に寄生している株主＝資本家層が存在するという、資本主義的生産の最高の発展段階は、かつて生産手段の私的所有者が彼自身の労働力を支出して生産を行っていた本来的もしくは単純な商品生産の段階を出発点として、資本主義的商品生産の必然的な発展の結果として、そこに生み出されたものである。それゆえ、この最高の段階において、結合した労働力の担い手である現実の生産者たちが一致団結して、不労・寄生的資本家の所有する社会的生産手段を収奪して、これを生産者全体もしくは結合した生産者たちの共同的または社会的所有に移すことによって、結合した労働力の担い手たち自身が結合した社会的所有者となるならば、そのときこそは、真実の人間社会としての共産主義社会の第一段階である社会主義社会がそこに築かれることになるのである。マルクスが明確に、株式会社をもって、

「結合された生産者である彼らの所有としての、直接的社会所有としての所有に、再転化するための必然的な通過点なのである。」(傍点とゴシック体—山本)

と述べているのは、まさに以上のような弁証法的発展の法則の内容を明らかにし、これによって株式会社なるものの歴史的地位とその意義とを明示したものにほかならないのである。

だが、この明確なマルクスの教示にたいして、その叙述そのものを冒頭にかかげて、さもこれを確実な「拠りどころ」としているかのような書き出しで、株式化するものを説明している童大林は、右のマルクスの教示を真剣に学びとり、これに正しく則してその主張をうちだしているかといえ、けっしてそうではないということ、むしろマルクスの叙述とはまったく無関係なこと、しかも間違いだらけの主張を並べるだけで、マルクスの文章の引用は、ただ彼自身の無縁の主張を権威づけるためにことさら付け足されているものだ、ということが容易にわかるのである。それは、つぎにかかげる二つの文字ですぐにも気づかれるのである。その二つの文字とは、冒頭の題名——「株式化は社会主義企業の新しい基点」——そのものであり、いまひとつは童大林がマルクスの叙述から借りてきながら肝心の点を改ざんした「生産者たちの私有財産」とか「結合された生産者の財産」とかいった言葉である（以上の傍点は山本のもの）。これら二つの文字には、童大林の特異な思考方法とマルクス主義理論の曲解の程度がよく盛られているので、われわれは、以下において、まずこれら二つについて、簡単な吟味をしてみよう。

まず、表題の「株式化は社会主義企業の新しい基点」について。

さきにかかげたマルクスの叙述は、いうまでもなく、資本主義社会における株式会社の意義を解明したものである。およそ株式会社が問題になるのは資本主義社会においてだけであって、これとちがった社会、たとえば、封建制社会や社会主義社会では株式会社などというものはいっさ存在していないものである。マルクスは、資本主義社会における株式会社について、現実生産手段を機能させている資本家と生産手段のたんなる所有者としての資本家とが分離すること、前者は支配人として俸給をもらい、そのかぎりで賃銀労働者と同じく所有から疎外された生産者＝労働者となり、後者はたんなる所有者として剰余労働の取得のみを事とする不労・寄生的存在になること、このような所有と労働または生産との分離、したがって対立は、資本主義的生産の発展に伴っての大規模株式会社の増加によってますます拡大するとともに強められることになり、結局、結合された生産者＝労働者全体が株式資本家の所有を収奪して、これを社会的所有に変革せざるをえなくなり、これによって、所有と生産＝労働との分離・対立を全面的に解決しなければならないことになる。つまり、資本家階級の所有する社会的生産手段を社会的所有に移すことによって、資本主義社会を社会主義社会に変革せざるをえないことになる。このような意味で、株式会社の形態は、資本主義的私的所有にもとづく資本主義社会が変革されて社会的所有にもとづく社会主義社会に移行するための一つの「通過点」であり、しかも「必然的な通過点」である、とマルクスは指摘しているのである。

それゆえ、マルクスの解明したのは、資本主義社会における、資本の一形態である株式資本である。

ところが、童大林のいうところの「株式化」とは、資本主義社会の株式会社とは縁もゆかりもない「社会主義企業」のそれである。「社会主義」という言葉を科学的に正確にとらえるならば、そこには私的所有のひとかけらも、したがって一片の資本すら、存在する余地がないこと、資本主義社会にあったすべての株式会社は、すでに「通過点」としての歴史的任務を完遂して完全にその姿を消しており、かわってそこにあるのは「結合した生産者＝労働者」がひとり主人公としてりっぱに企業を運営している社会、資本主義社会よりも高度の、より発展した歴史的な社会にほかならないのであって、こうしたことは、科学的経済学のイロハである。ところが、である。そのとっくのむかしに「通過」しおわってしまえば株式会社の影も形もないはずの「社会主義」社会で、しかも社会的所有にもとづいてりっぱに機能しているはずの「社会主義企業」が、今度はあべこべに逆戻りして「通過点」にまたぞろたちかえることになり、「株式企業」という古い形態に「化」されなければならない、というのである！

では、「結合された生産者の財産」とかその他において童大林がくりかえしかかげている「財産」という用語についてはどうであろうか？ 童大林がもっぱらこの用語に執着しているということ、ただこのことひとつで、彼の脳中にはマルクスがうちたてた科学的経済学はおろか、もっとも基本的・初歩的な唯物史観の定式の意味についての一片の理解すらないことが、疑う

余地なく明示されているのである。

「所有」とは、まさしく人間労働力と並んで生産の基本的要因をなす生産手段の所有であり、それは科学的経済学のもっとも基礎的・根底的な概念となっているのである。これにたいして「財産」とは、人間にとって有用な、役立つ物はすべて「財産」であり、したがって生産手段ばかりでなく、いっさいの生活・消費手段をはじめとして、なんらかの物質的利益を個人にもたらすものすべてが、たとえば、特許権とか著作権とかいったようなものまでが、そこにふくまれることになる。

さきあげたマルクスの叙述においてマルクスが「所有」(das Eigentum)という言葉をかかげているのは、もちろん、科学としての経済学の立場からして当然のことであって、それがたんなる財産(das Gut, das Vermögen)と根本的に異なるものであること、この本質的差異をこそ明確に把握することがきわめて肝要であること、——このことは、いまさら言うまでもないところである。さきにかかげたマルクスの叙述のなかの

「結合された生産者(=労働者)である彼らの所有としての、直接的社会所有としての所有に、再転化する」(括弧内は山本の付記)

という文章をよくお読みいただきたい。もしこの「所有」(das Eigentum)を「財産」とするならば

「結合された生産者である彼らの財産に、直接的社会財産としての財産に、再転化する」ということになる。「直接的社会財産」! いったい、これはどういう「財産」であろうか!?

「株式会社」を「通過点」として結合した生産者=労働者が、資本家の所有を収奪して、そこに社会的・直接的所有の形態をつくりだすのである。労働力の担い手と生産手段とが、ともに社会的なものとなり、直接に社会的に結合することになったからこそ、マルクスはことさらに「再転化」(Rückverwandlung)と明示しているのである。ところが、童大林は「財産」という用語をもっぱら用いることで彼の謬論を「合理化」しなければならないという客観的必要性に迫られたものであろう、右のマルクスの明確な文章をすりかえて、

「株式会社は資本が生産者の財産に転化するための必然的な通過点となる。そしてそれは結合された生産者の財産である」

という文章をマルクスにおしつけているのである。彼は、「再転化」をたんなる「転化」に変え、「直接的社会所有」という肝心のマルクスの言葉はそっくり削り取ってしまったのである!

マルクスの事理明白な叙述にたいして、以上みてきたようなさまざまな曲解、修正、改ざんを施すことによって、「株式化は社会主義企業の新しい基点」という「主張」を根拠づけようとしていることは、以上によって疑う余地なく明白であるが、しかし、また、これを反面から見れば、以下に見られるように、当の「株式化」の具体的内容そのものが手のつけられないほ

どお粗末で支離滅裂であるということによって、それがマルクスの明確な教示についての限度知らずの曲解、歪曲、修正、改ざんを必要不可欠のものとした、とも言えるのである。そこでつぎに、童大林の提唱する「社会主義企業の株式化」なるものがどんなものであるかということ、彼自身の説明によってうかがうことにしよう。

「株式企業の特徴は資金、現物、技術、労力が株に換算されることである。土地の東西南北を問わず、計画内資金と計画外資金を問わず、企業の所有形態（国営、提携または個人）を問わず、すべて「資金を共同で集め、危険を共同で負担し、収益を共同で受ける」原則をとる。このため株を買った勤労者や各出資当事者に企業の盛衰、損益に関心をもつ心理状態と実際行動が生まれ、積極性と創意性を大いに発揮することになる。

ある意味では、株式企業はまさにマルクスがかつて言った「共有制」の一形態である」。

諸君、よくお聞きいただきたい。これが、中国での経済理論の分野での指導的地位にある人物の主張するところである。だが、それは、一読してただちに、これがマルクス主義理論とはおよそ無縁であるばかりか、資本主義社会での株式企業のベテランの目からみてもお話にならないほど、幼稚であり、実行不可能な妄想にすぎないものとして一笑に付されておしまいになるだけのものだ、ということがおよそ中学生にでもわかるようなものである。だが、こうした愚にもつかないたわごとも、マルクスからのでたらめの引用と理論的指導者の「権威」をもってふりまかれると、善意の勤労大衆はえてして容易にたぶらかされてしまいがちであるので、やはりその正体をはっきりと暴露しておくことが、どうしても必要となるのである。そこで、つぎに、右の童大林の論説に簡単な吟味を加えてみることにしよう。

童大林は、まず、資金、現物、技術、労力を株に換算するのだと言う。この「資金、現物、技術、労力」という四つの並べ方をよくごらんいただきたい。これは、「ある企業を新設するためには、なにが必要であるか？」との質問を受けた中学生が、これに答えて、「はい、それは、資金と生産用物資と技術と労力とです」と答えるのとまったく同じ程度のもので、経済学的見地からみれば、およそ問題にならないものである。それがいかに問題にならないものかということ、資本主義社会における株式企業の創設の場合を簡単に考えてもよくわかるし、また、童大林の言うところにしたがってこれら四つの要素を「株に換算する」という芸当の実際についてちょっと実験してみるだけでも、すぐにわかるところである。

まず、資本主義社会で株式企業を設立するさいに、なにが必要かといえば、資本金ただひとつである。株式は、この必要な資本金を調達するために発行され、たとえば、その額面総額が1億円であるとすれば、株の発行＝売り出しによって獲得された1億円が会社設立に必要なかつ十分な資金である。会社はこの1億円のうちのたとえば6,000万円で企業に必要な事務所、工場、機械器具、原材料、等々、いっさいの必要生産手段＝「現物」を調達し、4,000万円をもって技師と平労働者とを雇傭して働かせるとすれば、いいかえれば、その4,000万円をもって技師の高級熟練労働力と普通の一般的な平均的労働力との購入にあてるとすれば、これによ

て資本金1億円の企業は成り立ってその価値増殖という唯一・最大の目的を達成するための装置は出来あがっていることになる。それゆえ、資金、現物、技術、労力は、それぞれ資本部分が採る存在形態にほかならないのであって、この企業の主体は本来の「資金」である1億円という価値額そのものにほかならないということは、だれにでもわかるのである。

では、童大林の推奨する社会主義企業の株式において事情はどうであるかといえば、彼は、「資金、現物、技術、労力が株に換算される」と説いている。では、どうか、株への換算をやってみせたまえ。「資金」は、もちろん、そのままその金額が株式に記載される。たとえば100万円の資金を提供した出資者は、額面100万円の株券を受けとるはずである。では、「現物」を提供した人は、どれだけ金額を示す株券を受けとるか？ たとえば、時価100万円の中古の機械を提供した人は、100万円の金額の株券を受けとるであろうか？ 時価の算定は簡単ではないが、一応それについて出資者にも会社にも納得のいく評価ができれば、その評価にしたがって株券の価額はきまるであろう。だが、貨幣額に評価することがほとんどかまたは絶対にできないのは、「技術」と「労力」である。

まず「技術」についていえば、それは人間から離れて独立に存在している、ある限られた物ではなく、いくらでも他人が任意に応用し役立てることができ、またどんなにでもひろく譲渡され利用されるものである。それが貨幣価値で表示されることが絶対にできないのは、ちょうど、人間の知識というものが価格をもって売り買いされる品物でないのとまったく同じである。ある技術を習得するためには、その人間にとってはある程度の費用が必要であろうが、ひとたび身につけた技術はどんなに使っても減るものではなく、また価値を生むこともなく、いくらでも多くの人に伝え、譲ることもできるのである。だから、企業にとってある種の「技術」が必要だからといって、その「技術」がどれだけ価値に相当するものかということは絶対にきめられないし、むしろ価値などもないといった方がよいのであるから、これにたいして、どれだけ価値の株券が与えられるか、まったくきめようもないのである。これについて唯一の「救いの手」は、「技術」をば百歩譲歩して「技術者の労力」もしくは「技術的労力」とすることであるが、そうした場合には、「技術的労力」とは、特別の技術に通じた「熟練労働力」ということになり、それは、もし商品としての価格をもつものとするれば、その価格の基準となりうるのは、「熟練労働力の再生産費」ということになるであろう。つまり、「技術」をもつ労働者が受けとる株券の価額は、その担っている「熟練労働力の再生産費」と同じ金額となるであろう。最後の「労力」についても、同じ考え方をあてはめれば、平労働者の労働力にたいしては「平均的な労働力の再生産費」つまり日常必要生活費に相当する金額がその受けとる株券の価額となるはずである。

以上のようにして、なんとか四つの必要「物件」について、それを提供した人間にたいして、それらとひきかえに交付される株券の額面金額は曲りなりにも一応の決定をみることができる、といえるであろう。

以上のようにして企業の存立＝運営にとって必要不可欠な四つの要素——「資金、現物、技術労働力、普通労働力」——が、それぞれその価値額に応じた金額の記載された株券を受けとって、それと引きかえにこれら四要素はその企業の運営当事者の手に渡り、彼の指揮・監督のもとにその本来の目的である生産＝価値増殖のためにこれらすべてが使用＝消費されることになる。その所有する「物件」を株券と引きかえに経営当事者にいわば「売り渡し」してしまった株主連中は、これで意を安んじてただ配当金が確実に支払われてふところに入ってくるのをひたすら待ちうければよい、ということになるであろう、と思われるのであるが、実はそうはいかないのである。

「資金」と「現物」を提供した人間にとっては、その「資金」と「現物」が経営当事者によって自由に動かされるだけで、それらの人間たち自身にとっては、いっさい関係するところはなく、不労・寄生的生活を享受することができる。だが、株券と引きかえにその所有する「技術労働力」と「普通労働力」とを経営当事者に引き渡してしまった人々は、そんなわけにはいかない。彼らは、いやおうなしに経営当事者によって企業の現場に引き出されて、その「売り渡した」労働力を経営当事者の言うとおりに働かし支出し、消費しなければならないのである。彼らはたとえば1日8時間たっぷりと使われてその人間労働力をつかいはたしてからやっと解放されて我が家に帰ることを許されるが、使いはたした労働力はこれを回復＝再生産しなければならない。そのために必要生活手段がなくてはならぬが、いったい、どのようにしてこれを入力することができるか？ なるほど、彼が受けとった株券の額面は労働力の再生産費に相当するものであるが、それは、1日分の再生産費なのか、それとも1年分の再生産費なのか？ もしそれが1日分の再生産費でしかないというのであれば、彼は働いた日毎に一日分の再生産費に相当する額面の株券をもらわなければならない。いずれにせよ、彼が必要とする労働力の再生産費は、その金額が株券に記載されているだけで、この株券では必要な生活手段はなにひとつ手に入れることはできない。つまり、株券は、彼にとっては直接に必要なものではなく、緊急に必要とするのは、現実の生活手段であり、これは貨幣によらなければ絶対に入手できないのである。これによってわかることは、労働者にとって必要不可欠なのは、必要生活手段を購入するための貨幣であって、年度の終りにやっと雀の涙ほどの配当金を配ってもらえる株券などではないこと、株券だけと引きかえには実際に労働することはまったく不可能だ、ということ、彼は、毎日労働を終えたならばそのつど一日分の労働力の再生産費に相当する貨幣額を、つまり一日分の労働賃銀を現実を受けとらなければならない、ということである。こうして労働者は、「高級技術的労働者」も「普通平均的労働者」も、その労働力を実際に支出して経営当事者の使用にまかせた日数に応じて、それだけの日数の間その労働力を維持＝再生産するのに必要な生活手段の価値額に相当する貨幣額を、つまり、必要な労働賃銀を支払われなければならないという、しごく当然のことがいよいよ明白なものとなってくる。とすれば、日々その「売り渡した」労働力について、その価値＝再生産費を支払われているかぎり、また必ず支払

われなければならないものであるかぎり、労働者がその労働力にたいして株券を受けとることなどありえないこと、労働賃銀を日々支払われながらそのうえに配当金が頂けるなどという、およそ夢みたいなことがありうるはずがないということは、どんな人にでもすぐわかるのである。つまり、「技術」や「労力」の提供者にたいして労働賃銀のほかに、なおそのうえに株券を与えて配当金を恵んでやるなどという構想は、まったく見えすいた、真面目な労働者を釣るペテンでしかないのである。

以上のことをすでに念頭においていたので、われわれは、その株式企業の「資本」構成をみるばあいには、当初出資された「資金」の用途を二つに分け、そのうちの6,000万円を生産手段にかえ、4,000万円で技師と平労働者の「労力」を購入する、つまり技師および平労働者の労働賃銀にあてるものとしたのである。つまり「株式化」だとか「技術」や「労力」にたいしても株券が与えられ、配当金を頂戴できるとか言いたてている指導層の主張はまったく事実無根の空宣伝にすぎず、この「株式化」は「資金」と「現物」とを多額に私有してこれをなんとか価値増殖させたいとねがっている金持・物持連中にそのこたえられない公然たる、合法的利殖を確実に保証してやるというだけの効果しかもっていないものである。このことは、その株式企業が現実に操業して1年の終りにつくりだした総生産物価値について、その中味がどのようになっているか、そして、その総価値額がどのように処分され配分されるかということを考えてだけで、簡単にわかることである。総生産物価値の構成とその処分の仕方は、マルクス経済理論のなかではもっとも初歩的・基本的な法則によるものでしかないが、マルクスの原典を修正し改ざんすることに熱心な指導的理論家も少なくないので、つぎにごく簡単にそのあらましを説明しておくことにしよう。

さきに資本主義社会の株式企業について説明したさいの数字をそのままとって、投下「資金」総額を1億円（内500万円は「現物」出資）とし、これが生産手段に6,000万円、「労力」（「技術的労働力」も「普通労働力」もあわせて）に4,000万円という構成で投下され、総資本はすべて1年に1回だけ回転するものとし、労働力の搾取度、いいかえれば「剰余価値率」を100%とすれば、1年の終りには

$$6,000 + 4,000 + 4,000 = 14,000 \text{万円}$$

の「価値」をもつ生産物ができあがることになる。これを「価値」通りに販売することによって経営当事者の手には10,000+4,000万円の貨幣額が獲得されることになる。さて、そこでこの首尾よく回収された14,000万円の貨幣額はどのように処理され、どのように配分=充用されるか？ その株式企業が一年限りでやめることなく存続して生産を継続してゆくとすれば——というよりも、むしろ年々生産をくりかえさなければならないので、というべきであるが——そのうちの10,000万円はこれまでと同じように、内6,000万円は生産手段の調達に、そして4,000万円は「技術」と「労力」の購買に支出されなければならない。そこで問題は、「技術」と「労力」によって新たに生みだされた生産物価値8,000万円のうちの「剰余価値」部分4,000

万円がどのように処分され、分配されるか、いや分配されなければならないか、ということになる。

生産手段はなるほど大規模であり甚だ高価なもので生産になくってはならぬ主体のようにみえるが、もし生きた人間の労働力による働きかけがなければ死んだ物であるばかりでなく、その価値は自然的摩耗によってたえず減少せざるをえない物である。この死んだ生産手段を生かして生産手段として役立つ物にしてやるだけでなく、自分の再生産費＝価値以上の価値をつくりだすものは、真に生産の主体としての人間労働力であり、その合目的流動としての人間的労働である。さきの例の「剰余価値」4,000万円も、ひとえにそこで労働する「技術的労働者」と「普通労働者」の「労力」支出によるものである。それゆえ、総生産物価値のうち、「労働力の再生産費」分4,000万円と「剰余価値」分4,000万円との合計8,000万円、いいかえれば「技術」と「労力」とによって新たに生みだされた生産物価値は、すべてそれをつくりだした「技術的労働者」と「普通労働者」とに、それぞれの労働量に応じて帰属すべきものであるはずである。マルクスが、さきに引用した『ゴータ綱領批判』の中で、社会主義社会ではその成員はすべて、その給付した労働量と等しい労働量を——但し社会的必要充足のための各成員の負担分を控除して——ふくむ生活手段が直接に社会から与えられると述べているのは、右のような当然の事理を明白に示したものである。

ところが、童大林の推奨してやまない中国の株式化された「社会主義企業」では、マルクスの明示した当然の分配原則はまったく守られていないのである。というのは、およそ株式企業では株券を所有する者は、その額面価額に応じて、一定歩合の配当金を受取らなければならない、その配当金はすべて「技術労働者と平労働者」が汗水たらしてつくりだした「剰余価値」部分から天引されて支払われなければならない、その源泉はこの「剰余価値」部分以外にはまったく存在しえないからである。

さて、われわれはあまりにも長いあいだ、童大林の構想に成る「社会主義企業の株式化」なるものについて論じてきたが、——許された紙数も考慮して——もはや簡単にその本質的特徴を指摘すべきときであると判断されるので、以下で、簡潔に、箇条書きで、これを明示することにしよう。

1. 「技術的労働者」と「平労働者」とがその「労力」にたいして株券を頂戴するとすれば、それにたいする配当金はすべて彼ら自身に支払われるべき「労働力の再生産費」から控除されたものである。簡単にいえば、配当金は労働賃銀から天引されたものである。

2. これにひきかえ、「資金」と「現物」の私的所有者たち、いいかえれば金持どもは、これまでしこたまためこみ、たくしこんだ「資金」や「現物」がたんに蓄蔵されるだけで価値増殖がむずかしかつたのに、株式化により、大っぴらに、しかもいくらかでも大々的に株式により価値増殖ができるようになり、また各種の値上り株を漁って大々的に投機することが可能ともなるので、いよいよその資本を増大させ、さまざまの部門で企業を支配することができるよ

うになる。まさに、資本にとっての待望の活動舞台の限りない展開がここに保証されるのである。さまざまな闇ルートで荒稼ぎして蓄えてきたどす黒い資金は、ここで公けにいくらかでも自分を太らせるまっとうなお金に生まれかわってしまうのである。

3. 「労働に応じた分配」という聞かせ文句がまったくのペテンでしかないことを、株式企業は確証している。配当金は、いったい、どのような「労働」に応じた分配か!?

4. 童大林は、「企業の所有形態(国営、提携または個人)を問わず」といって、腹黒い連中があの手この手でたくしこんだ金をも「動員」できるよう、けんめいに宣伝しているが、個人が私的に所有する資金を投資した株式企業をも「社会主義企業」と規定しているのは、「社会主義」という科学的概念をもてあそび、踏みつけにするもので、その厚顔無恥にはあきれるばかりである。

5. 「資金」や「現物」をたくしこんでいた金持連中が「株式化」のおかげで公然と大株主になり、たんまりと価値増殖の旨味を満喫できるようになった「株式企業」をとらえて

「ある意味では、株式企業はまさにマルクスがかつて言った「共有制」の1形態である」

と推賞している童大林自身の言明ほど、中国指導層の面々が、「マルクス=レーニン主義を基本とする」という「りっぱな」原則を広言しながら、マルクス=レーニン主義の基本原則を踏みにじり、マルクス=レーニンの明確な教示をふみつけにし、貨幣物神と資本物神の前に平身低頭してひたすら勤労人民大衆をたぶらかし、マルクスの明確な教示をまったく正反対のものにねじゆがめ、こうして「資金」や「現物」をしこたまたくしこんでいる金持連中の「財産」の正当化とその価値増殖の保証の文章を作製しては「目ざましい改革」と称してこれを宣伝してまわっているという、醜悪きわまる裏切りの徒党にほかならないことを如実に明示しているものはないのである。

6. マルクス=レーニン主義よりはスターリン主義

中国の指導層は、近年になって「四つの基本原則」なるものをかかげて、これらの原則を忠実に堅持し実行していると宣伝につとめているが、その「基本原則」とは、つぎの四つである。

1. 社会主義の道の堅持
2. 人民民主主義独裁の堅持
3. マルクス=レーニン主義、毛沢東思想の堅持
4. 中国共産党の指導の堅持

ごらんのように「原則」そのものは文字としてはりっぱなものであるが、しかし、それが現実を正確に反映したものかといえ、けっしてそうではないということは、すぐわかるのである。

まず「社会主義の道の堅持」そのものが問題である。中国での支配的な社会=経済制度は小商品生産、それも「家父長制的な、すなわちいちじるしい程度に現物的な」農民経済が相当程

度の比重を占めている小商品生産が圧倒的大部分を成しており、そのほかにも「私経営的資本主義」もかなりの比重を占め、しかも「株式化」の励行によってはそれは増大する傾向にある。国営企業＝「社会主義」は、たんに部分を形成しているにすぎない。しかも決定的なことは、商品生産が一般化し、資本主義社会とまったく同様の「全能」の貨幣が支配している。ヤミ商人と「担ぎ屋」の猖獗と彼らによる経済の攪乱と物価吊上げは目に余るものがある、というのが実態である。これでは社会主義などといえたものではない。中国共産党によって指導された勤労人民大衆が国家権力を奪取し、土地全部と主要な生産手段の国有化を実現したからといって、それではまだ社会＝経済組織が、いいかえれば社会そのものが、社会主義社会に成ったことをけっして意味するものではない。それらは、社会を社会主義につくりかえるために必要な根本的前提条件でしかない。肝心の経済組織がすべて社会主義になっておらず、資本主義よりもはるかに後れた、お話にならないほど低劣な生産力しかもちえない多数の経済組織を抱えている社会など、どうして社会主義社会だなどといえようか？

社会主義の規定は、マルクス＝エンゲルスがすでに明確に教示しているところで、——われわれがすでにつぶさに見たように——そこには商品も貨幣も存在する余地のないことが明示されている。これはマルクス＝エンゲルスのうちたてた科学的社会主義の理論における核心を成すものだというのも周知のところである。マルクス＝エンゲルスのもっとも忠実な、もっともすぐれた、ほとんど唯一の後継者ともいべきレーニンは、右の核心的命題をかたく支持したばかりでなく、さらにこれを現実に正しく適用して、十月革命後彼の死にいたるまでのロシアを「資本主義、小商品生産、共産主義」の三つの基本的な社会経済形態から構成された過渡期社会として厳密に規定し、いかにしてこの過渡期社会をば共産主義社会の第一段階である社会主義社会に改造するかということを当面のもっとも重大・緊急の課題としてその解決・達成のために献身的に努力したものである。彼のすぐれた論稿『プロレタリアートの独裁の時期における経済と政治』（1919年）の中に示された

「社会主義とは、階級をなくすことである」（В.И. Ленин, Сочнения. том. 30, стр. 92. 訳大月版99ページ）

という明確な命題も、また貨幣について、

「貨幣とは、社会的富が凝結したもの、社会的労働が凝結したものではないか。貨幣は、すべての勤労者から貢物を受けとることのできる証票である。貨幣はきのうの搾取者の名残である。貨幣とはまさにこういうものである。……貨幣をなくすためには、非常に多くの技術上の達成と——はるかに困難ではるかに重要なことだが——組織上の達成とが必要である。そして、貨幣のあるかぎり、言葉の上の平等、憲法上の平等にとどまり、貨幣をもつものはだれでも事実上の搾取の権利をもっている状態にとどまらなければならない」（ibid. том 29, стр. 329. 訳大月版356—357ページ、傍点—山本）

と説明しているところも、いずれも社会主義に到達するための根本的条件を明示したもので、

これらは、社会主義の本質を明らかにするマルクス＝レーニン主義の核心的理論を示したものである。

にもかかわらず、マルクス＝レーニン主義者、しかももっともすぐれたマルクス＝レーニン主義的指導者をもっておおびらに自任・自称しながら、以上の核心的諸命題をことごとくふみにじり、全面的に改ざんしている頭目が出てきたのである。それは、ほかでもない、世紀的背教者、前代未聞の「屠殺者」、スターリンそのひとである。

彼スターリンは十月革命後わずか20年足らずの間にもっぱら強力を縦横に駆使して「農業の集団化」をおしすすめ、未だ6パーセントの個人農があるにもかかわらず、1936年いわゆるスターリン憲法を制定して、ソ連邦は労働者、農民、インテリゲンツィアの三階級より成る社会主義社会に成ったと宣言し、また1952年には、論説『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』を発表して、その中で、マルクス＝エンゲルスの教示を改ざんして、「社会主義社会に商品生産があるのは当然であり、価値も貨幣も存在する。われわれは、価値法則を利用できるし、利用しなければならない」という完全にマルクス＝エンゲルスの明確な教示を、いやマルクス＝レーニン主義の核心を成す基本理論をふみにじった「理論」を精力的に主張しおしひろめたのである。このような理論面でのあからさまな改ざん、裏切りと平行して実践面での彼スターリンの反革命的暴虐ぶりは、まさに言語に絶するものがあつたのであつて、この種の彼の犯した恐るべき犯罪行為の数々は、今日ようやく明るみに出されるにいたつたが、それはまさに彼スターリンが東欧諸国の強力的分割のために臆面もなく密約・提携したかのファシスト・ヒトラーのそれとまったく同様の、反人民的抑圧とテロルに終始したものであつた。彼の苛酷な搾取にすこしでも忠実に従わないもの、非道なさまざまな規制にふれたもの、彼の忠実な手下どものうちの彼の意にかなわないもの、等々は、即座に逮捕され、形だけの仕組んだ裁判をうけて、処刑されるか、または、ナチス・ドイツの Konzentrationslager (強制収容所) とまったく同様の収容所に閉じこめられてテロと虐待にたえなければならなかつた。彼スターリンは、共産党を完全に私物化して彼に忠実にへつらう黨員を重用する反面、彼よりもすこしでもすぐれた指導的黨員や彼の誤った「理論」や「政策」に一言でも批判らしい意見を述べたすぐれた党指導者たちは、片っぱしから、「反革命的陰謀」なるものをでっちあげて、仕組んだ裁判で断罪し、その大半を処刑したのであつて、そのなかには、ブハーリン、ジノヴィエフ、リュコフ等々、数えきれないほど多数のきわめてすぐれた、誠実な人物がふくまれている。スターリンが、ライバルのトロツキーを輩下をつかつて断罪したばかりでなく、国外において彼を暗殺したことはあまりにも有名であるが、彼が、よりすぐれたすばらしい指導者キーロフの暗殺をたくらんで亡き者にしながら、この事件にたいする緊急対策と称して、まったく無関係のきわめて多数に上る無辜の人民を捕え、裁判に付し、処刑または収容所送りにしたという経緯は、よく知られていない。ところが、彼スターリンを頭とする共産党指導層の一味および彼らの忠実な手下どもは、さまざまな名目のもとにおどろくべき特権的地位と特権的待遇をほしいまま

にしていたのである。いわゆる「ノメンクラトゥーラ」(номенклатура)はまさに圧倒的多数の無権利の「農奴」的農民階層と賃銀奴隷のあくなき搾取と抑圧の上に、資本主義国のブルジョアジーにも劣らぬ奢侈的・寄生的生活を享樂していた支配階級を形成していたのである。頭目スターリンのひけらかす「理論」がいかに低劣でマルクス主義の基本をふみにじったものであるかということは、彼のうちつづく勤労人民大衆の搾取・抑圧の強化と強力・テロルによる専制的独裁の数々をぬりつぶすためにでっちあげた例の党史、『ソ連共産党(ポリシェヴィキ)歴史小教程』(1938年)の中に彼が執筆・挿入した『弁証法的唯物論と史的唯物論』を一読すれば、容易にわかるところである。この論説ほど史的唯物論を歪曲し改ざんした悪質の、札つき論文はない。

さきにあげた『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』といい、ここにあげた『弁証法的唯物論と史的唯物論』といい、その完全な反マルクス主義的性格は疑う余地すらないにもかかわらず、さきの著作といい、かの『小教程』といい、いずれも、世界のほとんどすべての共産党・労働者党によって大々的に絶讃され宣伝され、かつぎまわられたもので、毛沢東の指導する中国共産党もその例外ではなかったのである。

毛沢東は、農民大衆の実情、とくにその意識水準を正しく評価しえずして農業集団化を急ぐあまり、——その他の要因も手伝って——「文化大革命」は失敗に終わったが、その狙いは、かのスターリンの強行した農業集団化であったのであり、スターリンがソ連邦が社会主義社会だと宣言した「根拠」の一つは、強力による——6%を残しての——農業集団化の「一応の、形の上だけの」達成にほかならなかつたのである。ところが、現在の中国指導層は「文化大革命」は誤りとして——真剣に反省することなく——簡単にこれを片づけ、農業集団化を解消して「個人責任制」という名目のもとに個人的・私的経営への全面的切りかえを推進しながら、したがってスターリン式「農業集団化」を排斥しながら、なおかつ、スターリンの唱えた「社会主義社会」の看板だけはいちはやくかつぎまわり、スターリンの発明した「社会主義社会に商品と貨幣があるのは当然で、われわれは価値法則を積極的に利用すべきである」という、反マルクス＝レーニン主義的「理論」を精力的にかつぎまわっており、さらに加えて、多額の貨幣をそのふところにたくしこんでいる金持連中が大っぴらにその金を資本として活用し、利潤やら配当やらの取得からさでは株式投機による大金のまきあげまでも確実に保証してやるという、まことに至れりつくせりの方針を「堅持」しつつあるのである。これら中国指導層の享受している特権的地位と物質的待遇とは、なるほど、頭目スターリン支配下のソ連邦のそれらに比して、その規模は劣るであろうと推察されるが、しかし、農業集団化を投げすてて私的利益を追求する個人的生産をおしひろめ、金持連中に多額の不労所得を保証する株式制度まで導入しようという中国指導層の方針に接しては、地下にある頭目スターリンも黙っておれず、おそらくつぎのように、賞め言葉と叱責の言葉との組合せを言ってきかせるにちがいないとおもわれる。

曰く、「ひとく後れた半自然経済の層をたくさん抱えながら、わが輩の独創にかかる商品・貨幣・価値法則の健全な社会主義社会の理論を熱烈に支持し宣伝するのは賞讃に値するが、しかし、株式資本家を大量につくりだそうというのは、許しがたい行き過ぎではないか」。

7. 東欧「社会主義」諸国の全面的崩壊の意義

本論稿の「まえがき」で、わたくしは、東欧「社会主義」諸国が全面的崩壊をとげた事実をあげてこれに世界史的激変という言葉をあてはめたが、実際によく検討してみると、これら諸国の体制が完全に崩壊するのは、要するに必然的な、当然起るべくして起った変化であり、世界史的見地からすれば、むしろ歓迎されるべき崩壊、歴史的進歩を阻害していた強力支配体制を片づけたものということができるし、またそういうものとして規定されなければならない、と私は考えるのである。では、なぜそのように規定することができるのかといえ、それは、これら崩壊した「社会主義社会」の真実の在り方を、そして、それらの国の成り立ちというもの、宣伝や先入主に惑わされることなく、冷静にまた客観的に考察するならば、これら各国はすべて、かの反マルクス＝レーニン主義的専制支配者、世紀的「屠殺者」たるスターリンによって支配され抑圧されている、共産党（または労働者党）一党独裁の、まさにファッション的体制ともいべき内容のものであったからである。私が終始括弧をつけて「社会主義」国と記しているのは、そのためであり、また「これでマルクス主義も社会主義もおしまいになった」と書き立てて自分を安心させようとしているあわれむべき俗物や御用学者の錯覚のほどを明示してやるためでもある。

では、なぜ、括弧つきの反社会主義的社会だということか？ といえ、それは、これら各国の現体制が生まれるにいたった歴史的過程の要点と、そしてその歴史的過程の結果として生まれたその体制の特徴とを簡単にかえりみるだけで十分に理解されるのである。紙幅がいたく限られているためやむなく、以下では、きわだって顕著な歴史的事実を、ほんのわずか、それも日誌ふうにごく簡潔に摘記することにしたが、賢明な読者諸君はこれによって事態の本質を容易に把握されるにちがいないと、私は考えるものである。

1939年8月、フランスを侵略したヒトラーを支持するスターリンは、独ソ秘密協定を結ぶ。その内容は、フィンランド、エストニアをソ連の勢力下におき、ルーマニアからベッサラビアをまきあげ、ポーランドを独ソ両国で分割し、ソ連は自国領土内にあるドイツの反ファシスト運動家と共産主義者相当数をドイツに引渡すというもの。この密約により、ドイツ国防軍はポーランドに侵入、その大部分を占領し、残りの部分はソ連軍が占領する。ソ連占領下の上地に住む数十万人は「敵対的または不忠実な」分子として流刑に処せられ、ポーランド兵士は囚人にされ、その大多数は収容所内で「消え失せ」、(23万人のうち生き残ったのはわずか8万2千人)将校は虐殺された(カチンだけで4,000人以上)。

1939年10月、スターリンの「共犯者」モロトフはその演説でドイツをば平和を希求する国家、

英仏を「侵略者」と規定、同時に、フィンランドにたいする領土割譲を要求。だが、フィンランド政府は拒否。

1940年1月、ソ連軍はフィンランドに侵略。敗退を重ねたのち、やっとフィンランド軍を降し、「条約」によりフィンランドの土地相当量を奪取。

1940年6月、バルト3国は、ソ連と結んだ「相互援助条約」を侵犯したとの「口実」により、ソ連の最後通牒をうけ、赤軍の侵攻により占領され、ソ連の支配下におかれる。

1940年6月、バルト諸国への侵入の数日後、ソ連はルーマニアに最後通牒を送り、「ロシア旧帝国の領土」であるベッサラビアの即時返還を要求、さらに北部【ブコヴィ（Bukovie）の引渡しを要求。赤軍はこれら二地方に侵入してこれらの地方をソ連に統合。

1940年9月、ルーマニアに侵入したナチス軍隊は、ソ連が占領した以外の「残りもの」について「保証」を与えたが、これは明らかにソ連を念頭においたものである。ついで、ルーマニアとハンガリーの枢軸への加盟。

1940年11月、クレムリンは、日、独、伊の三国協定に加入するための条件を述べた覚書をナチス・ドイツに手交、その要求の内容は、

- (1) バツームおよびバクーからペルシャ湾の方向へむけて南の地帯は、ソ連の「熱望」の重心とみなされなければならないこと、
- (2) ドイツの軍隊はフィンランドより撤退すべきであること、
- (3) ブルガリアは、相互援助条約の調印によりソ連の保護領となるべきであること、
- (4) ソ連の基地がトルコ領内の海峡地帯に設けられるべきであること、
- (5) 日本は、サハリン島における石油および石炭の採掘権を放棄すべきであること。

これらの要求は、なんの回答もえられず、この覚書を受けた数日後に、ヒトラーは1941年にソ連に侵入する決定を下したのである。

1941年1月、ドイツ国防軍はブルガリアに侵入、ブルガリアは枢軸に加盟、

1941年1月、ドイツとソ連は、新しい経済協定を調印、ソ連のドイツへの引渡し物資はこれまでも相当の量であったが、大幅に増加、ドイツは、小麦、棉花、マンガン、クローム、銅、ゴムの大量補給をうけるが、ソ連への反対給付は皆無。

1941年4月、ソ連は日本と不侵略条約を調印。

独ソ関係は悪化の一途をたどり、ソ連がユーゴスラビア新政府と友好・不侵略条約を調印した数時間後にナチス軍隊はユーゴスラビアに侵入、さらにギリシャに侵略。

ところが、クレムリンの指導者どもは、ドイツにたいして最後まで卑屈きわまる態度を守り、国防軍を刺激しないようにけんめいにつとめ、ドイツの占領した諸国（ベルギー、ギリシャ、ユーゴスラビア）のモスクワにある大使館・公使館を閉鎖（これはドイツの征服の事実の明白な承認である）したばかりでなく、ドイツ国防軍を刺激しないよう、西部国境地帯の赤軍の配備を、広い地域にわたって深度90ないし500軒にもおよぶ分散したものに後退させ、その防備

力はまったく貧弱なものとなった。加えて、1937年には、スターリンによる軍隊幹部の大量殺戮があり、しかも電撃戦に備えて機械化・重装備の部隊重点を主張するすぐれた指揮官トハチエフスキーの理論はスターリンによって拒否され、彼は「裏切り」の口実のもとに数千の将校とともに刑を宣告され銃殺されていたのである。

ドイツ攻撃の切迫を伝える情報は、駐英大使マイスキーを介してチャーチルからも、そして東京駐在の情報部員ゾルゲその他からもたらされたにももかかわらず、頭目スクーリンも「共犯者」モロトフもこれについて耳をかさなかった。

1941年6月、ドイツは「突如」ソ連に宣戦布告を通達。頭目も「共犯者」もドイツ攻撃の報を信ぜず、数日後事実がやっとわかって、なんと、ヒトラーの「背信」をなじるのが精いっぱいという体たらくであった。

装備（砲、戦車、航空機等）においても士気においても、赤軍よりはるかにすぐれたドイツ国防軍は、進撃開始後5カ月足らずでバルト諸国、ソ連の併合したポーランド、自ロシア全土、ウクライナの大半を占領し、レニングラードの門戸まで、モスクワから100軒足らずのところまで進出をとげ、赤軍は短時日のうちに重大な敗北をこうむり、多数の部隊は包囲されたままで、ソ連兵士の捕虜は200万をこえたのである。

こうした重大な敗北を生み出したのは、むしろ頭目や「共犯者」ども、指導層一味の責任にあるもので、軍隊の士気の低劣やおびたしい投降はむしろ彼らのやり方によって生みだされた必然的結果であるにもかかわらず、彼スターリンは、これらの不可避的投降者や国防軍への不本意の「協力者」にたいしてきびしい処罰——流刑と処刑——を下したのである。

以上のような開戦当初の惨憺たる敗北にもかかわらず、ドイツ国防軍が最後にみじめな敗北におちいったのは、まことに劇的変化というべきであるが、ソ連の勝利をもたらしたのは、頭目スターリンや「共犯者」どもの指導などによるものでないことは、もはや明らかである。ソ連側の勝利は、ひとえに、空前の大量の犠牲にもかかわらず最後まで決死的反撃を遂行しつづけた、これまで頭目により搾取され抑圧されつづけてきた勤労人民大衆の力によるものであり、この彼らの犠牲を惜しまぬ抵抗を力強く支えたロシアの自然的諸条件、とりわけ、広大な領土と気象条件、とくに冬期の言語に絶する酷寒であったのである。

それまでナチス・ドイツにより占領され抑圧されていた東南欧諸国の解放にしても、それは一面では赤軍⁽³⁾の進撃によるものとはいえ、占領下にあつてあらゆる犠牲にたえて抵抗運動に挺身した誠実な愛国者たちの決死的奮闘によるところが大であったといわなければならない。

(3) この赤軍のナチス軍隊追撃の性格の特徴をよく示しているのは、敗色濃いナチス軍隊の排撃・ワルシャワ解放のためにワルシャワ愛国民が決死的に企てた「ワルシャワ蜂起」にたいするソ連軍指揮官の態度である。ワルシャワから数軒の地点まで進撃してきたソ連軍に、蜂起の日時とそれにたいする援助の懇請とが連絡されたにもかかわらず、頭目の思惑に忠実な指揮官は、「時期尚早」として傍観をつづけ、決死的「ワルシャワ蜂起」はまだ優勢を保つナチス軍隊のために潰滅的敗北に終わり、ワルシャワ市内の建造物は文字通り一つ残らず瓦礫の山に化せられたのである。では、頭目とその忠

さて、以上見てきたように、ソ連およびナチス占領下の諸国の数千万人の犠牲と決死的闘争によってようやく解放されたこれら東欧諸国は終戦後、どのような状態におかれることになったのであろうか？

「社会主義国」ソ連邦の専制的独裁者スターリンは、「新ツァー」の名にふさわしく、ヤルタ会談を通じて、フィンランド、バルト三国、ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニアおよび日本から総計60万平方軒以上の領土と住民とを強奪してその支配下におき、大帝国版図を築きあげ、さらに、ポーランド、チェコスロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、東ドイツおよびバルト三国には、頭目スターリンの忠実な配下である共産党（または労働者党）指導者を頭とする一党独裁が、もれなく配備されたソ連軍を後楯としてうちたてられたのである。なるほど、ナチス・ドイツに協力した資本家や地主は処刑されるか追放され、主要な生産手段は国家的所有に帰したが、労働者・農民の状態はほとんど改善されることなく、しかも各種の特権を享受する共産党幹部や高級官僚による「社会主義的」規制はいよいよきびしくなったのである。ところが専制的支配をほしいままにしている共産党・労働者党は、いずれも、彼ら自身の国を社会主義社会と自称し、「社会主義社会には当然に商品、貨幣があり、価値法則を利用して生産力を大いに増大させなければならぬ」という頭目スターリンの主張をつねに大々的にかかげる一方、「われわれ共産党の指導のもとに奮闘努力するならば、遠からず『各人は能力に応じて、各人には必要に応じて』という共産主義社会が実現されるであろう」という空宣伝の文句をその党綱領の中に麗々しくかかげて、勤労人民大衆を釣ることを忘れていない。労働者は工場にしばりつけられてきびしい労働規律と搾取のもとにおかれ、農民は土地にしばりつけられて移動の自由もなく、いわば「集团的」搾取のもとにある以上、特権的支配層の「強力」的指導をもってしても、労働意欲も生産力も向上するはずはなく、しかも、これらすべての国の経済全体はソ連邦の経済に結びつけられ、ソ連邦の経済力を補足し補強するものとしてのみ、またそのかぎり各産業部門のある程度の発展は許されるが全体としてはソ連のと同種の重要産業——とくに機械製作、石油等々のごとき基幹産業——は、これを育成することすら禁じられたのである。つまり、政治的に隷属するいわばソ連の属国であるばかりでなく、経済的に完全にソ連に隷属し、またその隷属によってソ連の莫大な搾取、という

実な手下どもは、なぜ、ナチス軍隊を簡単に撃破できたのに、手を下そうとしなかったのか？ それは、もし、蜂起に手を貸して蜂起が勝利を取めたならば、ポーランドの人民は自力でナチス軍隊をうちやぶった主体としての自覚と誇りをかたく身につけるにちがいないが、それでは、ソ連軍によってそのおかげで解放されたもの、永遠にソ連の勢力下に従属するものとしてとめおこうという、彼頭目の思惑がみごとにはずれしてしまうからである。ポーランドに進撃したソ連兵士の暴行・破壊は目にあまるものであり、ポーランドの勤労人民が口を揃えて「ウクライナの兵士よりナチの兵士のほうがまだましだ」と言っているのは、かつて日本の敗戦当時、「満州」に侵撃してきたソ連兵士が掠奪・暴行のかぎりをつくした事実と思い合わせると、そこに頭目スターリンの本性もおのずから浮びあがってくるのである。

よりむしろ収奪を甘んじてうけなければならぬみじめな状態に、強力的にしばりつけられていたのである。

ソ連共産党の頭目の意のままに動く「前衛党」の一党独裁体制、党幹部および高級官僚の特権的地位と待遇、ソ連軍事力の監視の下にソ連経済を補完し補強するものとしてのみ存在を許される畸形的産業構造の強制、労働者・農民にたいする資本主義を上回る搾取と抑圧——これらはすべて、東欧「社会主義」諸国がソ連の「社会主義的」帝国主義の完全な支配下に組み入れられた属領にほかならないことを実証するものでなくて、なんであろう。ほるほど、土地や主要な生産手段は資本家・地主から国家の手に移っているが、しかし、それは、ドイツ・ファシストでも、曲りなりにやったことである。極言すれば、ソ連をはじめその属領を支配していたのは、ファシストのそれとまったく同質の「国家社会主義」体制であったといえる。

「社会主義」の看板を飾っていたこれらの「国家社会主義」的強力独裁体制が崩壊したのは必然の成り行きであり、むしろ歴史的進展にとって重大かつ貴重な寄与をなすものといえるべきなのである。

だが、それにしても、これまで共産党（または統一社会党、等）の看板を大きくかけ、頭目スターリンの言動をそのまま真似て、マルクス＝レーニン主義の名のもとに反マルクス＝レーニン主義的妄論を大々的に宣伝し、自分たちの指導にしたがえばいまも共産主義社会に到達できるといった空宣伝を——その綱領の中で！——ふりまきながら、その実、勤労人民大衆の強力的な搾取と抑圧の上に特権的支配を享受してきた指導者たちが、「ベルリンの壁が破られた」の報に接するや、たちまち、共産党の看板を投げすててもっともらしい党名を名乗って勤労人民大衆の味方であるかのような体裁をとりつくろい、これまで宣伝してまわった反マルクス＝レーニン主義的妄論についても、はたまた彼らの犯したさまざまな反人民的抑圧についてもいっさいふれることなく、またぞろ勤労人民大衆を引き回す勢力を築きあげようとあれこれ蠢動してまわっているとは、いったい、どういうことであろうか!? 世紀的「屠殺者」を真似て「大統領」という独裁的権力を握ったゴルバチョフにしても、東欧諸国のかつての指導層の面々にしても、これまで犯しつづけてきた反マルクス＝レーニン主義的妄論についても勤労人民大衆の強力的抑圧についても、一言の自己批判すらしないということは、まさしくレーニンの指摘しているように、彼らの反マルクス＝レーニン主義的背教者の実体を確証するものといわなければならないのである。

8. 中国「社会主義」社会の発展方向

すでにこれまで中国指導層の唱える経済理論についていささか長きにすぎる考察をこころみしてきたので、ここでは、それらの考察のしめくくりをかねて、中国指導層が中国をもって「社会主義」社会であるとする考え方を堅持しつつ、商品生産の増大と貨幣物神の支配とおしすすめる、「価値法則の利用」から「株式化」にまで精を出して経済主義第一の方針を守りつづ

けていくならば、中国はどのような方向に必然的に発展するであろうかということ、いいかえれば現在の括弧つき「社会主義」中国において貫徹している経済法則は、その貫徹によって、中国をどのような方向に、不可抗力的に導いてゆくであろうか、ということをしこく考えてみようというのである。

そのような見地からみるならば、中国「社会主義」社会がどの方向にどのように発展するかというその見通しについておよその判断を下すことはさほどむずかしいことでもないように思われる。なぜか？ といえば、中国で「文化大革命」の挫折いらい、もっぱら、個人がその私的利益増進のために働くという、商品生産社会に一般的に特有な「基本原則」を第一とし、この「基本原則」の励行によっていささかでも個人の生産の増加を、したがって中国全土における生産力の増進を期待するという方針が守られてきているからである。商品生産の支配する社会では、これ以外に社会の生産力を発達させる途はないが、しかし、それこそまさに価値法則の不可抗力的貫徹により、商品生産者は、好むと好まざるとにかかわらず、いやおうなしに競争の中に引きずりこまれ、生産諸条件の有利なものは働いた以上の大きな価値を自分のものにし、生産諸条件の不利なものは働いただけのものは得られず、生きてゆくためには、彼の自由にできる生産手段を売り払うか、さもなければ自分の体を、つまり労働力を売らなければならなくなるが、そこには、ありあまった貨幣と買い集めた生産手段を用意して、人間搾取材料がそのもとにやってくるのを待ちかまえている金持がちゃんと控えているのである。

商品生産のなかから必然的に貨幣が生まれること、商品生産の発展は、必然的に労働力しかもたない賃銀労働者と生産手段と貨幣を独占的に握る所有者＝資本家とを生みだし、資本主義的生産へと導いていくこと——これは、マルクスのうちたてた科学的理論のイロハである。

中国指導層は、今日、マルクスの科学的理論を改ざんして、「中国の社会主義社会には、商品も貨幣もあり、われわれは価値法則を利用して生産力を発展させるのである」とたえず主張しているが、これは、完全に自然成長性の前に拜跪する骨の髄からの俗物根性をさらけだしたものである。

商品生産は必ず人間をお互いに食い合う生存闘争の中に引き入れ、個人主義・利己主義のかたまりにすぎない動物的存在にしてしまうばかりでなく、また、貨幣によってふりまわされ、ひきずりまわされ、しかもその全能の前にはいつくばるみじめな存在にしてしまうことは、400年近くも前に、天才的劇作家シェクスピアによって——その作品のなかで——みごとに喝破されているところである。そして、それから200年余をへて、マルクスがはじめてその科学的経済学の理論体系のなかで、私的所にもとづく商品生産社会において、人間のつくりだした生産物が商品として人間を支配する価値をもち、その商品価値が全能の貨幣にいわば結晶してそこに貨幣物神の支配する世界がつくりだされることを、科学的に論証したのである。

これまでつぶさに見てきたように、あからさまな反マルクス＝レーニン主義的な、そして親ファシストの頭目スターリンの唱える反科学的・反人民的「理論」を執拗に唱えている中国指

導層が、生産力第一の経済主義を守り、自然成長性の奴隷となって貨幣物神の支配をますます助長するという、無理論の日和見主義を堅持しているかぎり、たとえ、頭目スターリン一味やその忠実な輩下であるソ連・東欧「社会主義」諸国の前衛党指導層のように、人民搾取・抑圧の上に特権的地位と特権的待遇とを強力的に確保するなどという事態がまったく見られないとしても、おそらく、商品生産の発展、貨幣物神と資本物神の支配の成長・拡大は、とってつけたような、薄っぺらな、「社会主義社会」という看板を吹きとばして、あからさまな商品生産社会、貨幣物神と資本物神が無制限に人間奴隷を支配する「自由の王国」をそこにつくりだすであろう。まことにマルクスがいみじくも喝破しているように、より高い「歴史的社会への変革=発展」は、そのために必要な諸条件がととのい、成熟したときにはじめて可能かつ必然となるのであって、まさしく「人間は、つねに、自分の解決しうる課題だけを自分に提起する」ことができるのである。だが、科学的な理論を刻苦して学びとることを心がけず、もっぱら自然成長性の前に拜跪し、貨幣物神の奴隷となっているかぎり、どこに本来の「課題」が存するのかわからないのである。それにしても半自然経済さえ濃厚に広く残存しているいわば前期的な社会が、社会主義革命という国民全体をその深部から揺り動かすような革命を経験することもなく、生産力さえ高まれば、そのままずらずらと、資本主義社会よりもさらに一段と高い歴史的社会である社会主義社会に飛び移れるのだというような、前代未聞の主張が、「マルクス=レーニン主義」を標榜する人間の頭から、どうして生まれることができたのであろうか？

9. 簡単な総括

ここでは、これまでの考察の総括というよりも、これらの考察からひきだされるいくつかの「教訓」といったものを簡単に指摘しておきたいと考える。

マルクス=エンゲルスのうちたてた科学的社会主義の理論についてこれまで簡単に説明してきたところ——とくに本論稿の「2」の内容——によってもわかるように、中国指導層の唱えている「理論」がそれらの基本的理論とあまりにも隔絶していることに驚かされると同時に、なぜそのような事態がいま支配的となっているかということが、否応なしに問題となってくる。それについては、甚だおこがましい言い方ではあるが、やはり、マルクス=エンゲルスのうちたてた科学的理論についてそれがいかに複雑・高度な理論体系であってそれを正しく理解するためには本当に刻苦精励し真剣な反省を長年月かけて少しづつしか自分の身につけることができないうし、また身につけるべく必死に努力しなければならないということが理解されていないし、また理解しようところみる者が少ない、ということが、ひろく実在しているのではないかと私は考えるものである。商品と貨幣の存在し支配している社会では、すべての人間の頭をとりこにするのは、俗物的常識であり、貨幣物神を拜跪する反科学的知識である。このことをもっともつよく、またもっとも適切に解明しているのは、レーニンの名著『なにをなすべき

か——われわれの運動の焦眉の諸問題』（1903年）であるが、そのなかで、レーニンは、「ドイツの労働運動にたいするラサールの歴史的功績」をあげ、彼が「長い年月にわたって行なった」「自然成長性との必死の闘争」を明示している（В.И. Ленин. Сочинения. том 5. стр. 356—357, 邦訳大月版407—408ページ）。後年、『ゴータ綱領批判』においてきびしく批判されたラサールにしてこのとおりであった。世紀的「屠殺者」スターリンは論外として、東欧諸国および中国の諸共産党指導層の面々は、はたしてこのことを真剣に受けとめているであろうか？ このレーニンの名著＝必読文献のなかには、「社会民主主義運動〔社会主義革命運動〕における理論の意義」を解明しているエンゲルスの労作『『ドイツ農民戦争』1870年版の序文への追記』の中の珠玉の文字が引用してかかげられているのであるが、そのうちの「指導者」に与えた懇切な教示の部分だけを、参考までに抜粋してかかげておこう。

「とりわけ指導者の義務は、あらゆる理論的問題についてますます理解をふかめ、古い世界観につきものの、伝来の空文句の影響からますますおのれを解放し、そして、社会主義が科学となったからには、やはり科学としてこれを扱わなければならないこと、すなわち研究しなければならないことを、たえず心にとめておくことであろう。このようにして獲得され、ますます明確になってゆく理解を労働者大衆のあいだにいっそう熱心にひろめ、党と労働組合の組織をますますしっかり固めることが肝要であろう」（Marx-Engels Werke. Bd. 18. s.517, 郵訳大月版509ページ、傍点—山本）。

あとがき

世紀的「屠殺者」スターリンの率いるソ連邦共産党やその輩下の東欧諸国共産党・労働者党がすべて潰滅したり、看板を塗りかえたりしているのは、えせ共産党であったことのみよりの証拠であるが、真のマルク＝スレーニン主義の共産党はどんなものかということをご確認するために、レーニンの名著『共産主義内の「左翼主義」小児病』（1920）のなかからの抜粋をつぎにかかげておこう。

「なによりも問題なのは、プロレタリアートの革命党の規律は、なにによって支えられ、なにによって点検され、なにによって補強されるか、ということである。第一に、プロレタリア前衛の自覚によってであり、革命にたいする彼らの献身、彼らの忍耐、英雄精神によってである。第二に、もっとも広範な勤労大衆、なによりもまずプロレタリア的な勤労大衆と、しかしまた非プロレタリア的な勤労大衆とも、結びつきをたもち、彼らと親しくなり、そう言いたければ、ある程度まで彼らと溶けあう能力によってである。第三に、この前衛によって実行される政治的指導の正しさによってであり、この前衛の政治上の戦略と戦術の正しさによってである——ただし、それはもっとも広範な大衆が彼ら自身の経験によって、この正しさを納得するという条件とする。これらの諸条件がないときには、ブルジョアジーを打倒して社会を改造するべき使命をもつ先進的な階級の党の実をそなえた革命党内の規律は実現されない。こ

これらの条件がなければ、規律をつくりだそうとする試みは、不可避免的に、空っぽのものに、空文句に、もったいぶったことになる。他方、これらの諸条件は、一度に生じることとはできない。それは、長期にわたる労苦と苦しい経験によってのみ、つくりあげられる。これらの条件をつくりあげるのを容易にするものは、正しい革命理論である。そしてこの革命理論はまたそれで、教条ではなく、ほんとうに大衆的な、ほんとうに革命的な運動の実践と緊密に結びついてはじめて、最終的につくりあげられるのである」(В.И. Ленин. Сочинения. том 31. стр. 8—9. 邦訳大月版9ページ、傍点—山本、訳文は山本が訂正した)。

このようなすばらしい内容の文章を書き、またそれをみごとに実行したレーニンが、どんなにすぐれた真実の人間であったかということは同じ労作のなかで自らのおかした戦術についての誤りを率直に認めて公表しているばかりでなく、その誤りについて、つぎのような注記を明記しているというところに実によく示されているのである。

「個人にあてはまることは、政治と政党に——適当な変更を加えて——適用することができる。誤りをおかさない人が、賢いのではない。そういう人はいないし、またありえない。あまり重大な誤りをおかさない人、その誤りを容易にすみやかに改めることのできる人が、賢いのである」(ibid. том 31. стр. 19. 訳21ページ)。

世紀的「屠殺者」はもちろんのこと、今日にいたるまで、彼に盲従し、とりいり、絶讃し、その反マルクス＝レーニン主義的理論と実践とをけんめいにかつぎまわった世界のほとんどすべての共産党・前衛党は、「重大な誤り」どころか、「重大な反人民的犯罪」の数々をおかしてきたにもかかわらず、現在にいたるまで、ただ一言の自己批判もなければ、反省の兆しすらないのである。「自己批判」の看板だけはあいかわらず大っぴらにひけらかしながら。 (完)

(1990. 6. 18.)